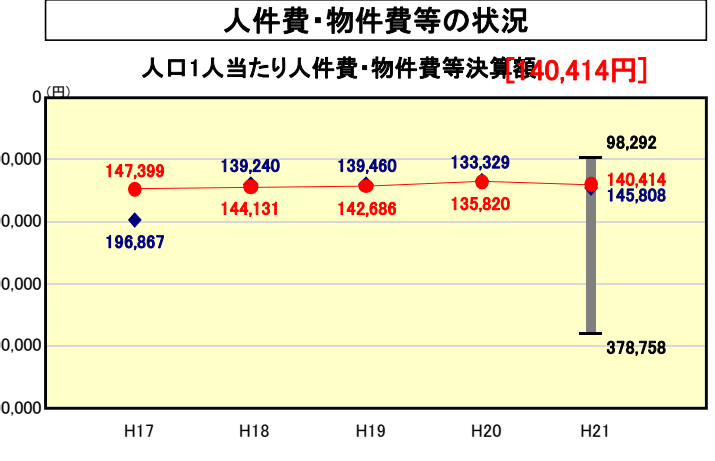
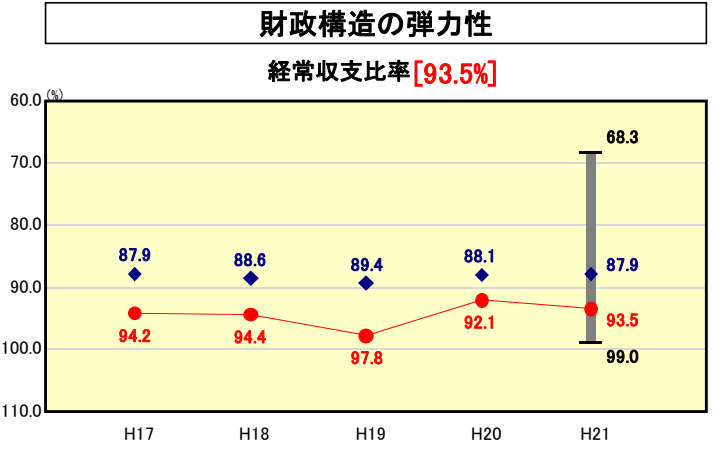
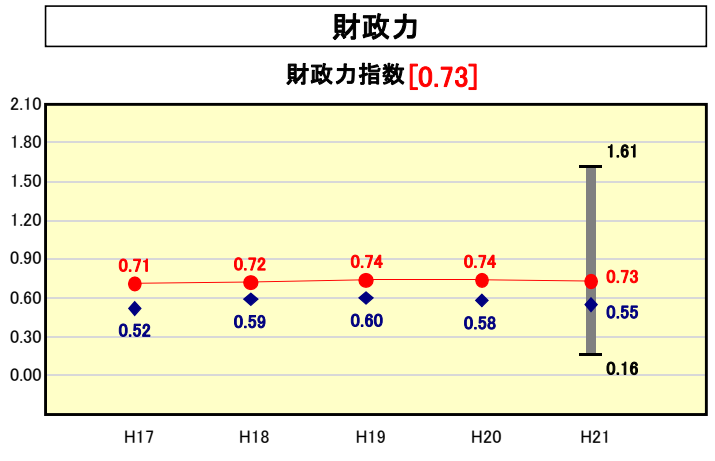


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
宇治田原町工業団地やその他の主要法人事業所の法人税収入により、財政力指数は0.73と類似団体平均を上回っている。
財政基盤強化のため、歳出削減は勿論のこと、企業立地を促す新都市ゾーンの整備を始め、税徴収強化等の取り組みを進める。

【財政構造の弾力性】
財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、類似団体と比較すると人件費比率が他団体よりも高い傾向にある。
人件費は、削減努力により年々減少しているが、団塊の世代退職者が皆無であり、平成22年度まで退職者がいない状況である。
退職者不補充及び諸手当の見直しにより人件費抑制を図り、併せて企業立地促進等による税財源基盤強化に取り組み、経常収支比率の好転に努める。

【人件費・物件費等の状況】
類似団体比較では、低い水準であるが、人件費比率だけを見ても類似団体よりも高くなっている。
退職者不補充等により、適正な水準を確保するよう努めるものとする。

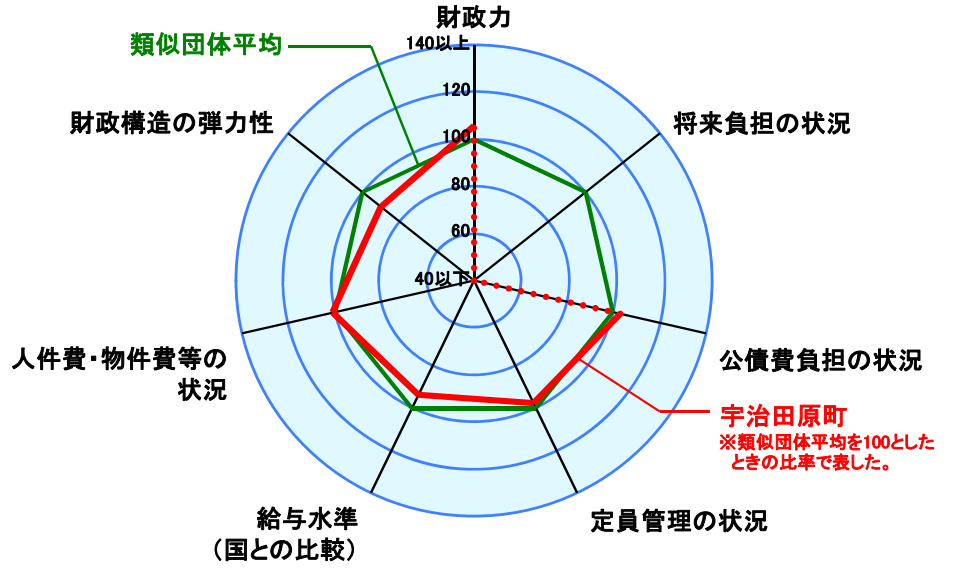
【給与水準】
給与水準の適正度と表すラスパイレス指数は全国比較すると、職員平均年齢が低いため類似団体平均94.1、全国町村平均95.1のいずれと比較しても96.4は高い水準にある。
今後も国基準を基本に給与の適正化に努める。

【将来負担の状況】
これまで計画的な起債事業を実施してきたことにより、将来負担比率は0と類似団体平均51.0%と比較しても、低い水準となっている。
今後も将来負担の適正を維持するため、計画的な事業実施及び各種基金の取り崩しの抑制に努める。

【公債費負担の状況】
公債費の健全度を表す実質公債費比率は、11.6%であり、類似団体平均13.1%と比較して低い水準になっているが、臨時財政対策債の償還が本格化してきており、実質公債費比率は今後12%から13%程度を推移すると考えられる。
平成25年以降は、臨時財政対策債縁故債分の償還ピークが過ぎることから、実質公債費比率は好転すると思われる。
今後の公共事業実施にあっても計画的な着手に努め、公債費の健全性を保持していく。

【定員管理の状況】
団塊世代の退職予定者が皆無という状況であり、人口1,000人当たりの職員数は10.76人と、類似団体平均9.88人、全国市町村平均7.33人よりも高い水準となっている。
今後、民間活力の活用、退職者不補充等の職員削減に取り組み、適正な定員管理に努める。

人面	口積	9,942	人(H22.3.31現在)
標準	面積	58.26	km ²
歳入	標準財政規模	2,746,099	千円
歳出	歳入総額	4,314,113	千円
実質	歳出総額	4,201,458	千円
	実質収支	68,020	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

